

第Ⅵ章 パイロット活動の今後の展開についての提言

農村生活総合研究センター主任研究員 調査役 富田祥之亮

11のパイロット活動の現況を基に短期間ではあったが、印象として以下のような今後の課題が存在していると考えられる。十分ではないが、今後の活動の参考になることを期待してまとめた。

(1) 活動の成熟状況に合わせた研修技術の投入をしよう

農村女性の起業化の成熟度合いを基に見ていこう。

- ① グループ活動が未成熟の段階
- ② 目標が決められた段階
- ③ 活動の成果が出て、成果品の品質を向上する段階
- ④ 品質の向上がある程度達成されて、市場展開をする段階
- ⑤ 起業化の段階

農村女性の活動状況に応じてそれにコミットするエージェントは異なってくると思われる。技術的な研修も段階があり、また、それに応じたジェンダー研修も異なってくる。農村女性の組織化は、プロジェクトの持続性に関係し、新たなグループの参加により、活動が持続する。こうした女性グループの発掘やグループ組織化は、KPLBが指導するJKKK、DOA普及員などが相当すると思われる。リンケージもKPLBとDOAの密接なリンケージが求められる。KPDは、③以降の活動に焦点が当てられる。DOAが活動として全般に関与するが、同時にUHEWSもジェンダーアプローチで全般的に関与する。YUMは、KPDと同じように活動が路線に乗った段階で関与してくる。

後述するようにそれぞれの段階で「ファシリテーション技術」も異なる。生活改善的なアプローチはどの段階でも必要であるが、特に活動が未成熟な段階でメンバーが抱えている生活問題の顕在化、動機づけなどのレベルで「言葉」ではなく、技術や具体的な改善活動と結びつけた形で実施するためには有効な手段である。

(2) まず実行できる簡単な活動を直ちに始めよう

女性グループが組織され、活動が未成熟な段階で女性メンバーが抱えている生活問題を顕在化して、それを具体的な解決に結びつけるために、女性グループとの問題抽出とその問題の共有化、グループ内、コミュニティ内でフラットにする意味でも「できること」からはじめるアプローチを採択し、起業化活動に結びつける活動と並行して実施していくことが、好ましい。こうした初期段階での生活問題解決は、起業化活動が実施されたあとも参加できない人や活動時間創出などの問題にかかわり、この背後にジェンダー問題の存在が大きくかかわっていることがあり、男性など他のコミュニティメンバーへの理解を求めながら行う手段を講じていくことが望ましい。

(3) 「ファシリテーション技術」を普及員研修の柱の一つにしよう

ジェンダー研修において女性の力を発揮するためには、現在置かれている農村女性の間関係、社会文化に規定されるジェンダー問題の認識など数多くの課題が存在する。パンダン・マンダマイでのワークショップでは、「行政に依存しよう」という姿勢、「男性の役割」に対する遠慮などが強く現れた。農村女性にターゲットをおいた活動では、女性の生活を中心とする向上意識を具体的に、簡単で可能な活動を実施することにより、形成していくことが期待される。活動を実施して生じる問題こそが重要な課題である。

そのためには、直接的な研修に先行して参加者を楽しませて、和やかな雰囲気を醸成して、誰もが発言できる条件を作り出すプロセスが必要である。声を出す、ゲームを行う、歌を歌う、絵を書く、体操やダンス、簡単な寸劇をするなど参加者にフラットな関係をつくりだす技術を優先的に行うことが期待される。身体を使い、身体を動かすこと、全身で喜びや感動を表現するなどをどうしたらできるかを検討しよう。

どうしても研修する側が参加者に教えるという態度になると参加者の自発意識は低下してしまう。こうした参加者が自由に発言できる場をつくるのがファシリテーション技術である。また、女性だけではなく子供たちのワークショップへの参加は、こうした雰囲気を容易に作りだすことができる。子供が参加することにより、わかりやすい言葉が使用され、子供が飽きないようにいろいろな工夫をすることにより、場の雰囲気は大きく向上する。ファシリテーション技術を普及員研修の中心課題の一つとして加えることが必要である。

フィリピンにおける生活改善プロジェクトの大きな成果は、こうしたファシリテーション技術を様々な場面に活用したことにある。ファシリテーション技術の研修には、フィリピンプロジェクト C/P を招請して行うことも文化が近似していることから有効であろう。

(4) 活動成果品を住民のもとにもどそう

集落内のフットマップ(簡略化した絵地図)、試作品などワークショップの活動成果は、女性グループに戻し、活動拠点に展示して参加者以外にも閲覧ができるようにすることが、コミュニティ内部での女性の活動を認識させ、理解を容易にすることができる。こうした成果品は完成したものではなく、一つのプロセスであり、それに情報や意見を書き加えて成長していくことになる。それをメンバー内での合意事項の確認や他のコミュニティメンバー、特に男性からの活動に対する理解を得るためにも必要なことである。

(5) 政策立案過程での制度化のあり方

オーバーオール・ゴールは、サバ州全体の女性の地位向上を図ることであり、こうした本開発調査の実現には、関係政策立案者の理解と合意が必要になり、ひいては、政策立案過程でのジェンダーを基本とする制度化がおこなわれることが期待される。サバ州全体にこうした活動をインストールするには、先進的な活動を実現しているフィリピン政府の生活改善担当研修局 (Agricultural Training Institute, Department of Agriculture, Philippines) の経験を局長クラスでの経験を知ることも一つの方法である。

しかし、2月18日に行われた政策担当者による日本の生活改善担当者をまじえたシンポジウムでは、フィリピンの生活改善活動が住民の採択した「できることから」の活動を紹介したが、これが現在の段階では、マイナスの効果を与えてしまった。つまり、日本の生活改善の歴史は、それなりに反響を呼んだが、その後に紹介した現在の日本農村女性の起業化活動の優秀事例のビデオに関心が集中した。一気にこの段階を目指そうというのが、政策担当者の感じ方であり、この形であれば、行政側からの大きな投資を期待することになる。従来の外発的な開発に他ならなくなり、生活改善の本質を伝えることができなかったことを意味する。フィリピン事例では、農村住民が自分たちで問題を探し、自分たちの力で「できること」からはじめるというアプローチの重要性がかえって「フィリピンは貧しい」という意見を誘発してしまった。そのようなところからは学べないというムードが生じたことは否めない。

(6) KPD タムーの役割の明確化を早急にしよう

プロジェクト5は、KPDが運営するコタ・キナバルのタムーの活動である。サバ州の州都に位置することからも農村女性の起業化活動のショー・ケースとしての意味が大きい。また、起業化を目指す農村女性グループにとってはアンテナ・ショップの役割がある。女性の活動の成果を陳列して商品開発をおこなうためにも販路を開拓する意味でも重要な役割を果たすことになるが、その企画が顕在化していないことが気になる。それに月2回のタムー開催では、その効果も薄い。週1回程度の開催と農村女性の起業化コーナーによる展示と販売促進活動は、活動全体にかかわる事項である。KPDに内部事情があるにしても農村女性グループを当番で参加してそれぞれの商品展示とアピールの場ができる仕組みをマスタープランには不可欠であろう。

(7) おわりに

サバ州農村女性地位向上計画は、日本で予想した以上に各関係機関が活動を開始し、動き出してきた。諸所で述べてきたが、サバでの活動が投入されてきていよいよサバ州全体のジェンダー障壁が厚く存在することが明らかになってきた。農村女性の活動の場であるコミュニティにおいても、またこれを指導していく行政機関においてもしかりである。これを解決していくことがオーバーオール・ゴールになる。このためにはまず農村女性の活動を「できること」から始めてそこから「変化を起こしていく」ことがもっとも有効な方法である。コミュニティ・レベルでは、まだ男性に相談しないと女性の活動ができないバックグラウンドがある。

こうした背景を乗り越えるためには日本の農村生活改善活動が目指してきた「考える農民」の創出が不可欠である。また、開発のアイデアも行政側が与えるのではなく、やはり日本の生活改善活動が基本としてきた住民自らの問題発見の方法を普及員が身につけることが必要である。フィリピンの経験ではこれを早く実施するためには、活動が楽しくなり、メンバーの問題意識をフラットにする「ファシリテーション技術」の導入が有効であろう。プロジェクト7のジェンダーと住民参加の研修では、これを中心に行うことにより、

住民ができる活動を中心にするアプローチが組み込まれること、つまりニーズ・オリエンテッドな方法が確立されねばならない。こうして農村女性が身の回りの問題を解決する活動を通じてジェンダー障壁も徐々に解消していくことにもなる。

第七章 日本の生活改善手法は国際協力に役立つか

開発協力事業団農林水産開発調査部ジュニア専門員 伊藤幸範

(1) はじめに

途上国への国際協力において、「参加型開発」や「総合的農村開発」が広く取り入れられるようになってきたが、なかなか思うような成果があがっていない。

一方で、戦後日本の生活改善活動は、農村における社会開発を担い、農村、特に女性の生活を大きく変えていった。そしてその手法は、「考える農民を育てる」という理念の下にすすめられた、「参加型開発」であった。日本のGDPが世界のトップクラスになって久しい今日においてもなお、生活改善活動はその内容や目的を時代に応じて変化させながら、各地で続けられている。

今回、こうした日本の生活改善活動の理念や手法が本当に途上国の国際協力に役に立つのか、ということを考察するために、マレーシアを対象に調査を行った。

(2) 調査手法

「マレーシア・サバ州農村女性地位向上計画」の実証調査としてパイロットプロジェクトが行われている2ヵ村を対象に、各1日ずつ調査を行った。調査はまず、女性グループから現在行っている活動について説明を受け、その後村内および数件の家の中を案内してもらいながら、各家庭の主婦に生活の状況に関してのインタビューを行った。次に、女性グループと普及員を対象としたフォーカスグループディスカッションを行った。

また、2ヵ村を対象とした村落調査の後、今回の調査団員である元および現生活改良普及員の2人に、村でのディスカッションや村の状況を観察した印象と、日本の生活改善の経験についてヒアリングを行った。

(3) 調査方針

「日本の生活改善手法は国際協力に役立つか」について、次の順序で考察した。

- 1) マレーシアで行われている普及活動の中で、大きな問題点は生じていないか。
- 2) もし問題が生じていた場合その原因は何か。

また、こうした問題を日本の生活改善ではどのように解決してきたか、もしくは問題を発生させないためにどのような取り組みを行ってきたか。

- 3) 上記2)の日本の手法はマレーシアにおいて実施可能か。

3)の結果、実施可能であると判断されれば、日本の生活改善手法はマレーシアにおいて役立ち得ると判断できる。

(4) 調査結果

- 1) マレーシアの問題点と日本の生活改善

2ヵ村で実施したフォーカスグループディスカッションにおいて、大きな問題点と感じられたものは二つあった。

以下、それぞれの問題ごとに、調査方針の1) および2) について検証する。

問題1：農民は目標を見失い、自分たちが行っていることに疑問を持ち始めている。

一つ目の村として訪問したパンダン・マンダマイ村において、自分たちの生活の中で問題と思っていることを一人一人にってもらったところ、参加者は口々に村の中や村に通じる道路が整備されていない、水の確保が困難、といったことを発言したが、ある主婦から次のような発言があった。

「私はこれまで忙しい中、何とか時間をやりくりして紙作りの講習を受けてきたが、夫から何のために行っているのかと聞かれて、答えられなかった」

この村ではこれまで4回のワークショップが行われ、女性たちは村落マップの作成や自分たちの問題についての話し合いを行ってきた。その後、普及員にバナナや芋の葉から紙を作ることを紹介され、興味を持った女性たちがグループを作り、紙作りを始めた。技術的にはまだまだこれからといったところであったが、何とか紙が作れるようになっていた。

このように、数回のワークショップと講習会により女性グループが結成され、活動を開始していることは高く評価できる。しかし、上記の発言の通り、参加者がその活動自体の目的を見失っており、活動の持続性、発展性には疑問が残る状況であった。

こうした問題は、活動自体を目標としていることが原因であると考えられる。

日本の生活改善では、活動ではなく自分たちが何をを目指すのか、個人や村がどのようにありたいかという目標（生活改良普及員はこれを「夢」と呼んでいる）を設定し、関係者で共有する。目標（夢）は、例えば暮らしやすい生活であったり、生き生きした村づくりであったりする。この目指す何か（What）を実現するための手段（How）として、台所改善やさまざまな収入向上活動を行っている。これにより、なぜ（Why）が自ずとみえてくる（図1）。また普及員は、農民がいろいろな活動を通して目標（夢）を実現する中で「考える農民を育てる」ことを、普及員側の目的として持っている。

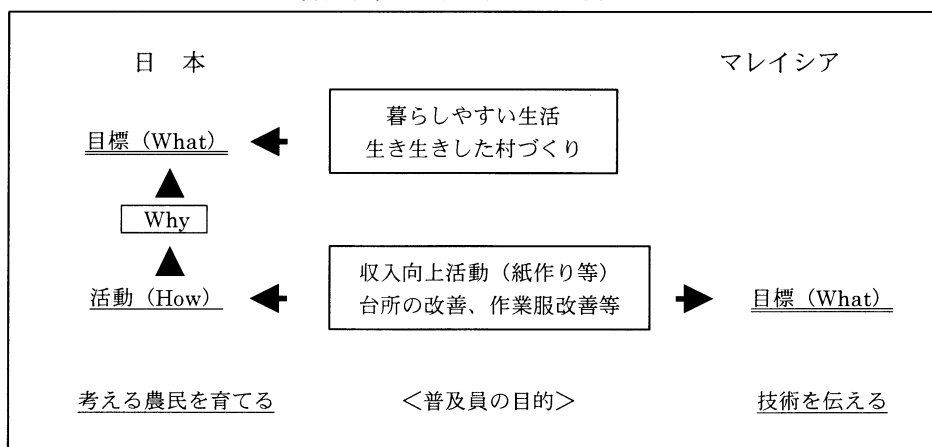


図1 日本とマレーシアの普及活動の概念

これに対し、マレーシアの普及活動では、活動を行うこと自体が目的となっている。このため、その活動の結果何を指すのかがはっきりせず、農民は目標を見失い、自分たちが行っていることに疑問を持つことになる。また普及員は、活動対象の技術を伝えること、この村の例では紙作りの技術を伝えることを目的としていた。

問題 2：普及員の技術が未熟であり、農民の要望に答えられない

二つ目の村として訪問したカリプオン村でも女性グループが作られ、紙作りが行なわれていた。フォーカスグループディスカッションを行い、各自の活動やその問題点などを紹介してもらっていたところ、「自分たちが作っている紙をもっと白くするにはどうしたらよいのか」、「もっと紙を薄く作るにはどうしたらよいのか」、「道具が足りないのでもらえないか」といった質問や要望が出された。最初の二つの質問は簡単な技術的問題であるし、道具についてはちょっとした工夫で自作できるものである（今ある道具は、プロジェクトが開始される時、普及員側から与えられた）。

しかし、マレーシアの普及員は、こうした質問や要望に十分に答えることができないため、今回日本の専門家が来たので是非教えて欲しいということであった。

現在行われている紙作りの講習では、その手順（レシピ）を教えることが主で、工夫の仕方や問題の解決方法などに関しての指導はない様であった。また、普及員が随時対応できる様子でもなかった。

こうした問題の直接的な原因は、普及員が技術を習得しておらず、技術そのものが未熟であることだが、普及手法の面から考えた場合、もっと別の根本的な原因がある。それは、普及しようとする技術が、普及員や農民にとって新しいものである、ということである。

農民にとって、なじみの無い新しい技術を習うことは大変なことである。習う過程において相談できるのは、新技術を持ってくる普及員のみで、また、ある程度できるようになった時も、それを工夫していくための新しいアイデアを農民たちだけで出すことは難しい。したがって普及員は、普及員の目指すレベルに到達するまで、指導を継続しなければならない¹⁵。

一方で普及員は、高いレベルで新しい技術を習得し、農民から出されるあらゆる質問や要望に答える準備をしなくてはならないが、新しい技術を理解し身に付けるためにはかなりの時間を要する。

このため日本の生活改善では、生活に身近で常に利用しているものや、その土地にある技術を生かしながら活動を行ってきた。それがカマドの改善であったり、農作業服の改善であった。

こうした身近なところから活動を始めれば、普及員が新しい技術を持ちこまなくても、農民たちの知恵と工夫で生活を改善することができる。普及員の役割は、農民に声をかけ、集団思考の場を設けることで、指導するというよりもむしろ農民からいろいろ学ぶことも

15 本報告書第V章参照

あるという。

2) 日本の生活改善手法はマレーシアにおいて適用可能か

上記二つの問題に対して、どのように対処すればよいかを以下検討する。

① 農民が目標を見失っていることに対して

農民が目標を見失っていることを解決するには、日本の生活改善活動で行ってきたように、まずは活動初期のワークショップにおいて各個人および村の目指すもの、すなわち目標（夢）を話し合い、それを達成するために行うべき活動のリストを作る。次に、そのリストに優先順位をつけ、より身近なところから活動を始める。これらすべてを個人や村の計画書として表わし、関係者で共有することが必要である。

マレーシアにおいてこうした普及を行うには、まずは普及の概念を変えていくことから行わなければならないであろう。たとえ時間がかかっても、活動の持続性、発展性を考えた場合、こうした概念を取り入れた方が良いと考える。

日本の生活改善の経験や事例は、この概念を学ぶ上で大きな役割を果たすと考えられる。

② 身近なところからはじめるとは

新しい技術を持ち込むのではなく、身近なところから活動を始められる例として、日本の生活改良普及員が今回の調査の中で提案した例を二つ紹介する。

例1) 台所改善

この村ではプロパンガスを用いたガスレンジが普及しており、1軒目の家ではそのガスレンジを床に直接おいていた。2軒目では、腰くらいの高さの台におかれ、3軒目では、胸くらいの高さにおかれていた。

こうしたガスレンジの使い方に着目し、「どのような台所が使いやすいのか」といったテーマで村の人たちに集まってもらい、話し合いを行う、または台所コンクールを行い、村の人たち自身が採点をする等の活動を行えば、普及員が話し合う「場」を作るだけで、農民はより良い台所のあり方を考えるようになると思われる。

例2) 地元の技術を利用

調査団が最初の家を訪問したとき、写真2.2のような手芸品がなげなくソファの上に置いてあった。日本の生活改良普及員が「これは自分が作ったものなのか、そして売っているのか」とその家の主婦に尋ねたところ「自分が作ったものであるが、売ったことは無い」と答えた。そこで「大

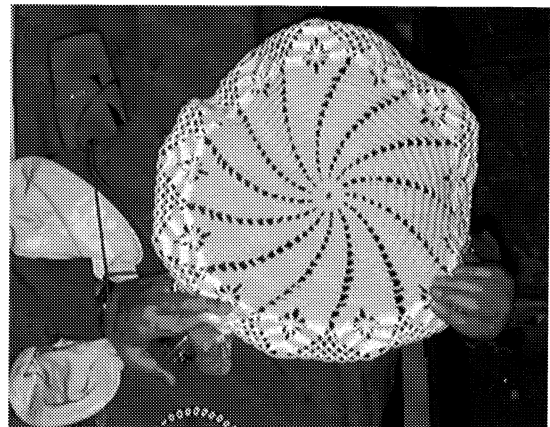


写真2.2. カリブオン村の手芸品

変素敵なものなので売ってもらえないか」と尋ねたところ、「売ったことが無いのでいくらで売ってよいかわからない。わざわざこんなところまで来てもらったので、お土産としてもらって欲しい」という回答であった。最終的にはわずかなお金で購入したのだが、こうした地元にある手工芸品を収入向上活動の対象にできるならば、村人だけでいろいろなアイデアを持ち寄り、工夫しながら活動を行うことができる。

身近な技術を見つけそれを改善していくという手法は、日本の生活改善の一つの特徴で、上記のように、マレーシアにおいてもその手法は適応可能である。

(5) 結論

マレーシアの普及活動において、大きく二つの問題があり、どちらも日本の生活改善が行ってきた手法で解決できることが確認できた。これをもって、単純に「日本の生活改善手法は国際協力に役立つ」といい切れるものではもちろんないが、少なくとも、1) 普及に対する概念、2) 身近な技術の発見と改善を重視、という2点において、日本の生活改善は優れた特徴を有しており、これを国際協力において活用することは可能であると考えられる。

(6) おわりに

「日本の生活改善手法は途上国への援助において適応するかと聞かれたら、それは手法なのだからどこにおいても可能でしょう。」という生改さん（生活改良普及員）の言葉が耳に残っている。生活改善手法はあくまでも手法なのだ、ということであろう。

ただし、その手法を用いるための条件はあると思う。今回の調査では、当該国において普及員を活用した普及活動が行われ、その中で何か問題点がある、ということを前提とした。この他にも、日本の生活改善手法を国際協力において役立てるための様々な条件があると考えられるが、こうした条件を整理し、適応できる範囲を明らかにしていくことも、今後必要であると考えられる。